

平成 23 年度 伊賀市の予算概要

【本市を取り巻く状況】

平成23年度の経済見通しとして、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、わが国でも雇用・所得環境が改善され、民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが加速し、国内総生産のプラス成長が見込まれています。

しかし一方で、海外景気や為替市場の動向から国内景気の先行きは不安なものとなっており、景気の持ち直しを磐石なものとするため、政府は「平成 23 年度予算編成の基本方針」に基づき、財政健全化を進めるとともに、「新成長戦略」の着実な推進により、経済成長や国民生活向上の実現を目指すとしています。

企業収益の回復等により、地方税収や、地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれますが、地方財政においては、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等が予測され、定数削減や人事院勧告により人件費などが減少してもなお、財源不足が生じるものと見込まれています。

景気の低迷が続く中で国民生活の不安解消や、地域の雇用の維持のためには、地方公共団体が国と強調して行財政改革に取り組むとともに、地域の実情に応じた適切な対策を講じていくことが必要となります。

【財政事情と予算編成方針】

本市の財政事情等について

平成 22 年度における財政力指数は、平成 21 年度に比べ 0.039 ポイント減少し 0.686、平成 21 年度の経常収支比率は 94.3% と前年度比 0.1% 上がり、景気低迷の影響を受けた状態となっていますが、市の借金状況を示す「実質公債費比率」は 15.9%（前年度 16.5%）、将来への債務残高を示す「将来負担比率」は 129.0%（前年度 151.6%）と数値はいずれも改善し、健全化に向けた取り組みの成果も出ています。

歳入では、厳しい雇用情勢や高齢化に伴う個人所得の伸び悩みから、個人市民税の減少が見込まれるものの、本市内の企業業績が回復に向かっており、設備投資の増加等が見込まれ、法人市民税や固定資産税等の増加により、市税全体では前年度より増加すると見積っています。また地方財政計画から、地方交付税についても「地域主権改革に沿った財源の充実を図る」として、前年度より増加すると見込んでいます。

一方、歳出については、本年度は市街地再開発ビル保留床や地下駐車場の取得、（仮称）上野南地区中学校の建設などによる投資的経費の増加や子ども手当の 3 歳児未満への支給額の増額等による扶助費の増加、また、市街地再開発事業への繰出金の増加などにより一般会計では前年度比 5.4% の増となっています。今後は市街地再開発事業や庁舎建設な

どの大規模プロジェクトを進めると同時に、行政運営の一層の効率化を図り、財政の健全化も実現していかなければなりません。

予算編成方針

平成 23 年度の予算編成に当たっては、このような財政事情を踏まえ、行財政改革大綱に基づき、健全な財政運営を行うために自主財源の確保に努めるほか、平成 18 年度から導入された事務事業評価に基づき、総合計画の実施計画はもとより、事務事業のすべてにおいて有効性、効率性などの視点から見直しを行い、積極的にスクラップアンドビルドを推進することとしました。

また、各部局が主体的な創意工夫により、「ひとが輝く 地域が輝く」まちづくり実現に向け、総合計画の各基本施策の有効な事業展開を図るために、限られた財源を重点的、効果的に活用することを基本方針としています。

平成 23 年度の予算編成方式について

財源配分方式の採用

厳しい財政状況の下で、限られた財源を効率的、効果的に活用して市民満足度を高めるためには、個々の施策と市民ニーズを十分熟知した各部局が、当該事務事業評価等の結果により必要性、有効性、効率性などを踏まえて、事務事業を厳しく取捨選択する必要性があり、昨年度に引き続き、包括的に一般財源を配分しています。また、総合計画事業についても基本施策毎に一般財源を配分する予算編成方式を採用しています。

予算編成方式においては、事業費を総合計画（実施計画）に基づく事業や職員人件費・扶助費（国県支出金充当事業費）・公債費といった義務的経費などと特別会計や一部事務組合への繰出金や負担金、突発的に必要となる高額な施設維持補修経費やシステム改修経費などを「特定配分経費」とし、特定配分経費以外のものを「枠配分経費」と位置づけ、政策的な経費と経常的な経費を分けることにより、事業の取捨選択を促進することとしています。

各部局は「特定配分経費」を優先的に予算確保することで、総合計画等の政策推進が一層加速され、「枠配分経費」については、各部局に配分した一般財源に適切に見積もった特定財源を合わせた額の範囲で、各部局の権限と責任において主体的な取り組みを反映できる予算要求を行うことから、従来のシーリング予算や一律カットによる弊害を克服することが可能となっています。こうした要求を踏まえたうえで、すべての事業一件一件を再度精査し平成 23 年度予算を編成したものです。

一般会計予算の概要

【歳出予算の概要】

目的別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の目的別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 23 年度予算額	平成 22 年度予算額	増減
議 会 費	396,979千円	296,722千円	33.8%
総 務 費	5,700,382千円	6,082,963千円	6.3%
民 生 費	12,992,694千円	12,883,788千円	0.8%
衛 生 費	4,600,421千円	4,285,107千円	7.4%
労 働 費	418,263千円	331,688千円	26.1%
農 林 業 費	1,457,318千円	1,532,504千円	4.9%
商 工 費	528,322千円	476,621千円	10.8%
土 木 費	3,687,083千円	3,139,300千円	17.4%
消 防 費	1,483,464千円	1,461,441千円	1.5%
教 育 費	4,883,586千円	3,675,911千円	32.9%
災害復旧費	230,000千円	230,000千円	0.0%
公 債 費	6,451,316千円	6,254,643千円	3.1%
予 備 費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	42,859,828千円	40,680,688千円	5.4%

< 議会費 >

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務調査費等です。今年度は議員年金に係る議員共済組合負担金の増額等で33.8%の増となっています。

< 総務費 >

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

< 民生費 >

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費等に対する広域連合への負担金などが計上されています。本年度は3歳までの子どもに対する子ども手当の支給額の増加等で0.8%の増となっています。

< 衛生費 >

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、インフルエンザ等の予防接種に関する経費です。本年度は、(仮称)保健センター整備事業等により7.4%の増となっています。

< 労働・農林業・商工費 >

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業の増加により 26.1%の増となっています。

農林業費については、鳥獣害防止事業の大幅減等に伴い 4.9%の減となっています。

商工費については、コミュニティ情報プラザ補助金を計上することに伴い 10.8%の増となっています。

< 土木費・災害復旧費 >

道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地再開発に関する都市計画事業も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路等を復旧する経費です。

本年度は市街地再開発事業特別会計に対する繰出金の増加等に伴い 17.4%の増となっています。

< 消防費 >

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽等の防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

< 教育費 >

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費も含まれています。

本年度は昨年度に引き続き（仮称）上野南地区中学校の建設や（仮称）生涯学習センターの整備等により、32.9%の増となっています。

< 公債費 >

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

本年度は平成19年度に借り入れた合併特例債の元金償還が本格化するなど、3.1%の増となっています。

< 予備費 >

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 23 年度予算額	平成 22 度予算額	増減
人件費	8,673,705千円	8,885,713千円	2.4%
物件費	6,094,750千円	6,215,915千円	1.9%
維持補修費	736,412千円	748,126千円	1.6%
扶助費	7,391,415千円	6,626,576千円	11.5%
補助費等	3,551,284千円	3,774,669千円	5.9%
投資的経費	5,346,522千円	3,849,703千円	38.9%
公債費	6,451,316千円	6,254,643千円	3.1%
投資・出資・貸付金	249,500千円	197,000千円	26.6%
積立金	361,783千円	855,962千円	57.7%
繰出金	3,973,141千円	3,242,381千円	22.5%
予備費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	42,859,828千円	40,680,688千円	5.4%

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与はもちろん、市議会議員や各種委員等の報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬等が含まれます。

本年度は職員の定員適正化計画の進捗や定年退職者の減少に伴う退職手当の減額等により2.4%の減となっています。〔義務的経費()の一つです。〕

<物件費>

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

<維持補修費>

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。平成22年度に国の補正予算における「地域活性化交付金」の活用による前倒し計上を行ったことなどにより、本年度は1.6%の減となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は子ども手当の額が3歳児未満に対して増額となったことや、ゆめが丘保育所の民営化やみどり保育園の定員増等に伴う私立保育所等負担金の増額等により11.5%の増となっています。〔義務的経費()の一つです。〕

< 補助費等 >

各種団体への助成、負担金等が主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種補助金や住民自治協議会へ交付する地域包括交付金を計上したものの、安心こども基金事業による補助金が減額したことなどから 5 . 9 % の減となっています。

< 投資的経費 >

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費等の経費も含まれます。市街地再開発ビルの保留床及び地下駐車場の取得や（仮称）上野南地区中学校建設事業、庁舎建設に伴う電算室移設改修工事などにより、本年度は前年度と比べ 3 8 . 9 % の増となっています。

< 投資・出資・貸付金 >

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

水道事業会計への出資金の増額により 2 6 . 6 % の増となっています。

< 積立金 >

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市振興基金への積立金を減額したことに伴い 5 7 . 7 % の減となっています。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本市は義務的経費の歳出予算に占める割合が約 5 2 . 5 %（昨年度は 5 3 . 5 %）と高く、自立的なコントロールが必要です。

【歳入予算の概要】

科 目	平成 23 年度予算額	平成 22 年度予算額	増減
市税	1 3 , 5 3 6 , 3 7 5 千円	1 3 , 1 4 0 , 2 1 6 千円	3 . 0 %
地方譲与税	5 8 6 , 8 7 9 千円	6 0 4 , 0 0 0 千円	2 . 8 %
利子割交付金	3 2 , 7 8 4 千円	3 4 , 0 0 0 千円	3 . 6 %
配当割交付金	1 8 , 1 1 0 千円	8 , 1 0 0 千円	1 2 3 . 6 %
株式譲渡所得割交付金	1 0 , 1 9 1 千円	1 , 4 0 0 千円	6 2 7 . 9 %
地方消費税交付金	9 5 1 , 9 0 0 千円	9 5 0 , 0 0 0 千円	0 . 2 %
ゴルフ場利用税交付金	2 3 5 , 6 0 4 千円	2 5 8 , 3 3 8 千円	8 . 8 %
自動車取得税交付金	1 7 0 , 1 0 0 千円	2 1 0 , 0 0 0 千円	1 9 . 0 %
国有提供施設等交付金	4 , 3 5 6 千円	4 , 3 5 6 千円	0 . 0 %
地方特例交付金	2 1 2 , 7 4 6 千円	2 1 9 , 7 5 1 千円	3 . 2 %
地方交付税	1 0 , 1 0 0 , 0 0 0 千円	9 , 9 0 0 , 0 0 0 千円	2 . 0 %
交通安全対策特別交付金	1 5 , 0 0 0 千円	1 6 , 0 0 0 千円	6 . 3 %
分担金及び負担金	8 0 4 , 0 4 7 千円	8 1 7 , 2 3 4 千円	1 . 6 %
使用料及び手数料	4 5 6 , 7 9 9 千円	4 5 3 , 9 1 1 千円	0 . 6 %
国庫支出金	4 , 4 5 3 , 9 3 8 千円	4 , 1 4 4 , 4 0 3 千円	7 . 5 %
県支出金	2 , 9 8 8 , 9 4 5 千円	2 , 8 1 2 , 8 4 6 千円	6 . 3 %
財産収入	7 1 , 3 0 1 千円	6 3 , 4 8 0 千円	1 2 . 3 %
寄附金	9 , 0 2 1 千円	4 , 4 0 0 千円	1 0 5 . 0 %
繰入金	8 9 5 , 5 5 1 千円	8 3 6 , 5 2 2 千円	7 . 1 %
繰越金	5 0 0 , 0 0 0 千円	5 0 0 , 0 0 0 千円	0 . 0 %
諸収入	6 0 8 , 8 8 1 千円	6 0 5 , 2 3 1 千円	0 . 6 %
市債	6 , 1 9 7 , 3 0 0 千円	5 , 0 9 6 , 5 0 0 千円	2 1 . 6 %
合 計	4 2 , 8 5 9 , 8 2 8 千円	4 0 , 6 8 0 , 6 8 8 千円	5 . 4 %

< 市 税 >

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

< 地方譲与税・交付金関係 >

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

< 地方交付税 >

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する

税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

本年度は、平成 22 年度の交付実績をベースに、国の地方交付税総額の増などを考慮して算定した結果、2.0%の増となっています。

< 国庫支出金 >

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は用途が特定の事業に充てることとされている点です。

子ども手当負担金の増額などにより7.5%の増となっています。

< 県支出金 >

三重県からの負担金や補助金、委託料が主な内容です。

本年度は障害者自立支援給付費負担金や緊急雇用創出事業における市町等補助金の増、また子ども手当負担金の増などにより6.3%の増となっています。

< 分担金・負担金 使用料・手数料 >

市が行う事業に対する地元負担金や施設等の使用料が主な内容です。

< 繰入金 >

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

仮庁舎への移転費用として庁舎建設基金から2億3千万円を繰り入れるほか、公共施設等整備基金から7千2百万円、退職手当基金繰入金から1億円などを繰り入れるなど、全体では7.1%の増となります。

< 市 債 >

市が主に建設事業に充てるために借り入れる借金で、最近では交付税の代替として臨時財政対策債などの財源対策のための市債発行額が増えています。

本年度は臨時財政対策債を前年度と同額発行することに加え、庁舎整備事業、市街地再開発ビル保留床の購入や(仮称)上野南地区中学校整備事業等の投資的経費に対して合併特例債を借り入れることから、市債全体で前年度比21.6%の増となっています。

市税の内訳

科 目	平成 23 年度予算額	平成 22 年度予算額	増減
市民税	5,171,776千円	5,075,126千円	1.9%
固定資産税	7,569,503千円	7,270,809千円	4.1%
軽自動車税	225,276千円	218,194千円	3.2%
市たばこ税	509,936千円	524,086千円	2.7%
鉱産税	107千円	86千円	24.4%
都市計画税	349千円	717千円	51.3%
入湯税	59,428千円	51,198千円	16.1%
計	13,536,375千円	13,140,216千円	3.0%

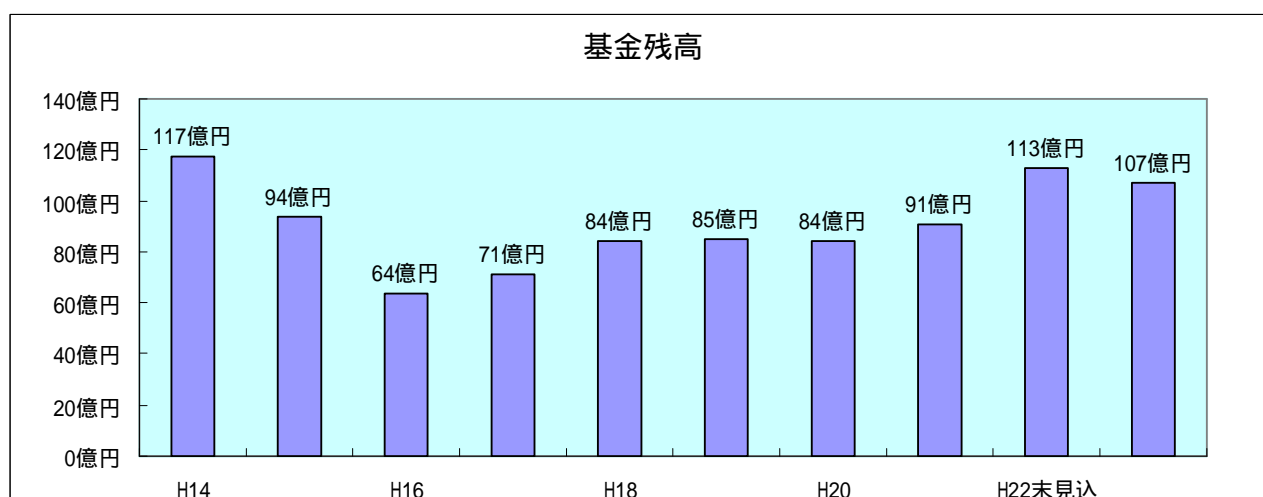
都市計画税の現年課税はなく、すべて滞納繰越分です。

本年度の市税は前年度比3.0%となっており、その内訳としては、市民税が1.9%の増、固定資産税は4.1%の増となっています。

これは、厳しい雇用経済情勢や高齢化に伴う個人所得の減少による個人市民税の減額を、企業の業績回復とそれに伴う設備投資の増加による法人市民税及び固定資産税の増額が上回ることによるもので、市税は前年度の落ち込みからの若干の回復を見通しています。

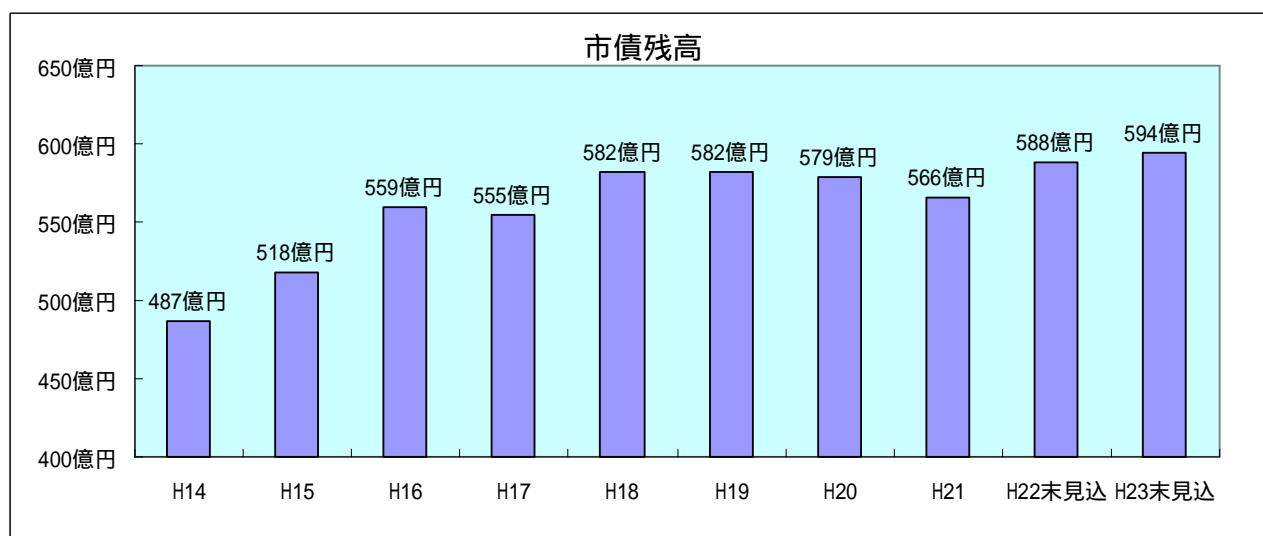
その他では、軽自動車税や入湯税などは増加が見込まれるものの、市たばこ税は税率の増加による喫煙者の減少により、前年度よりも減となる見込みです。

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約 8 億 7 千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金等へ約 3 億 6 千万円を積立てるため、平成 23 年度末基金の残高は約 1 0 7 億円となる見込です。

市民一人あたりの基金残高は約 1 1 万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は平成 22 年度末には 5 8 8 億円（ 1 ）になる見込みです。これは 5 3 億円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に 7 5 億円を借入れるため、市債残高が 2 2 億円の増となります。（ 1 より実借入額は 6 6 億円です。）

本年度は、6 2 億円の借入れに対して償還額が 5 5 億 3 千万円であるため、平成 23 年度末の市債残高予定額は、平成 22 年度に比べ、6 億 7 千万円の増額となります（ 2 ）。償還と借入のバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

市民一人あたりの市債残高は約 5 9 万円になります。

1・・・平成 22 年度から平成 23 年度への繰越明許予定に係る市債発行額 9 億円を含む。

2・・・地方交付税の代替となる臨時財政対策債（H23 発行額 22 億円）を考慮したバランスは保たれています。

合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
庁舎建設事業	206,200千円
防災行政無線（デジタル移動系）整備事業	14,700千円
伊賀鉄道活性化促進事業	41,800千円
行政バス整備事業	1,600千円
男女共同参画施設整備事業	54,400千円
児童福祉施設整備事業（依那古第2保育園耐震補強事業ほか2件）	62,500千円
子育て支援施設整備事業	16,800千円
保健施設整備事業	273,800千円
伊賀南部環境衛生組合施設整備事業負担金	21,700千円
商工振興事業	95,000千円
社会資本整備総合交付金事業（ゆめが丘摺見線ほか3路線）	54,700千円
道整備交付金事業（岡田大沢線ほか1路線）	82,900千円
公園整備事業	63,100千円
市街地再開発事業特別会計繰出金	700,600千円
街なみ環境整備事業	64,600千円
駅前再開発駐車場整備事業	391,200千円
（仮称）上野南地区中学校建設事業	1,002,600千円
生涯学習施設整備事業	405,300千円
計	3,553,500千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入が認められています。この地方債は、地域の一体性を促進する事業や、行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から10年間借り入れることができ、伊賀市の場合は平成16年度から平成26年度までの10年間で約466億円を借入れることが可能です。（基金造営のための38億円を含む。）

平成22年度までの借入額は168億1千8百万円で、本年度は庁舎建設事業、（仮称）上野南中学校建設事業など約35億5千4百万円を借入れる予定です。